



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 トレーディア株式会社

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 安雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 山口 勝

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 078-391-7170

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,313	2.3	88	7.9	147	21.5	90	51.1
26年3月期	13,995	△2.2	81	16.2	121	△4.4	59	△33.9

(注) 包括利益 27年3月期 451百万円 (363.5%) 26年3月期 97百万円 (△48.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.17	—	3.7	1.5	0.6
26年3月期	4.08	—	2.6	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 26百万円 26年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,972	2,599	26.1	177.32
26年3月期	9,361	2,259	24.1	154.16

(参考) 自己資本 27年3月期 2,599百万円 26年3月期 2,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	448	△84	△183	882
26年3月期	266	△36	△273	702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	73	122.5	3.1
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	73	81.0	3.0
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		61.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,180	2.4	45	5.2	50	△7.5	57	63.4	3.88
通期	14,520	1.4	150	69.9	150	1.7	120	32.6	8.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,700,000 株	26年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	42,846 株	26年3月期	42,249 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,657,527 株	26年3月期	14,657,911 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,287	2.5	78	3.9	111	3.8	58	19.0
26年3月期	13,938	△2.1	75	23.6	107	△1.3	48	△35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.96	—
26年3月期	3.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	9,862		2,475	25.1			168.72	
26年3月期	9,299		2,377	25.6			162.07	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,475百万円 26年3月期 2,377百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による積極的な経済政策や金融緩和政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安に伴う原材料の高騰、消費税増税や天候不順による個人消費の停滞など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだまだ厳しく、ユーザーの物流の効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比5.2%増加し、売上高は143億13百万円余(対前年同期間3億18百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高は微増となりましたが、外注費比率が増加したことにより、営業総利益は前年同期比1.8%減少し10億57百万円余(対前年同期間19百万円余減)となりました。営業利益は前年同期比7.9%増加し88百万円余(対前年同期間6百万円余増)、経常利益は前年同期比21.5%増加し1億47百万円余(対前年同期間26百万円余増)、当期純利益は前年同期比51.1%増加し90百万円余(対前年同期間30百万円余増)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(輸出部門)

輸出部門におきましては、雑貨は減少しましたが、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は1.4%増(前年同期比)の32億78百万円余、セグメント損失90百万円余(前年同期間はセグメント損失1億27百万円余)の計上となりました。

(輸入部門)

輸入部門におきましては、家電製品は減少しましたが、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は0.6%増(前年同期比)の54億92百万円余、セグメント損失は6百万円(前年同期間はセグメント利益64百万円余)の計上となりました。

(国際部門)

国際部門におきましては、国際輸出は、北米、メキシコ向けの機械および機械部品が好調に推移したことに加え、インド、インドネシア、タイをはじめとする東南アジア向けの建材、自動車部品の取扱いが増加したことにより、国際輸出部門の売上高は14億33百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、主力の中国からの繊維製品、雑貨は不安定でしたが、東南アジアからの雑貨が堅調に推移したことにより、国際輸入部門の売上高は38億91百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は4.5%増(前年同期比)の53億25百万円余、セグメント利益は1億21百万円余(前年同期間はセグメント利益1億21百万円余)の計上となりました。

(その他)

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期比3.0%増加し、3億円余の計上となりセグメント利益は64百万円余(前年同期間はセグメント利益22百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入82百万円余を含んでおります。

②次期の見通し

今後の日本経済は、政府の諸政策等により引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれますが、米国の経済は堅調で推移するものの、中国や主要新興国の経済成長の鈍化、東欧や中東の情勢不安に伴う景気減速懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況であります。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われれます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の更なる充実によるきめ細かいサービスの提供と、国内自家施設の整備拡充による付加価値貨物の取り込みにより、売上高の拡大に努める一方、より一層外注費率の低減、コスト削減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

次期(平成28年3月期)の業績見通しについては、売上高145億20百万円、営業利益1億50百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ3億16百万円余増加し、34億82百万円余となりました。これは主に現預金1億79百万円余、立替金68百万円余増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2億94百万円余増加し、64億89百万円余となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産の建物および構築物が1億9百万円余減少しましたが、ソフトウェア仮勘定が1億34百万円余、投資有価証券が2億36百万円余増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ6億11百万円余増加し、99億72百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ3億55百万円余増加し、45億90百万円余となりました。これは主に営業未払金が1億12百万円余、短期借入金（1年内返済の長期借入金含む）が88百万円余増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ84百万円余減少し、27億83百万円余となりました。これは主に長期借入金金が1億66百万円余、退職給付に係る負債が1億29百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ2億71百万円余増加し、73億73百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億39百万円余増加し、25億99百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億51百万円余、退職給付に係る調整累計額が2億9百万円余増加したことなどによります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億82百万円余となり、前連結会計年度末より1億79百万円余の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は4億48百万円余の増加（前連結会計年度2億66百万円余増加）となっております。これは、主に減価償却費2億17百万円余によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は84百万円余の減少（前連結会計年度36百万円余減少）となっております。これは、主に無形固定資産の取得による支出47百万円余によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は1億83百万円余の減少（前連結会計年度2億73百万円余減少）となっております。これは、主に長期借入れによる収入8億円余がありますが、長期借入金の返済による支出9億78百万円余によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	27.5	25.7	25.5	24.1	26.1
時価ベースの自己資本比率	34.1	26.2	25.5	26.6	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.8	13.9	76.1	17.9	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	4.9	0.6	3.3	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当（期末配当金年一回）につきましては、上記の方針に基づき、当初公表どおり1株当たり5円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、厳しい経済環境ではありますが、安定配当を継続して行うとの基本方針により、1株当たり年間配当金5円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金（輸入海上運賃、関税等）の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高16億94百万円に対し、立替金の残高7億16百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、トレーディア株式会社（当社）および子会社1社、関連会社5社より構成されており、港湾運送事業、国際輸送事業、兼業事業を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 港湾運送事業

A. 一般港湾運送事業

荷主（輸出入貿易業者）または船舶運航業者の委託を受け、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しまたは船舶により運送される貨物の港湾における船舶への引渡し若しくは荷主からの受取にあわせてこれらの行為に先行し、または後続する船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役を一貫して行う事業でありまして、当社は神戸、大阪、名古屋、京浜港において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社（関連会社）が行っております。

B. 貨物運送取扱業

荷主の委託を受けて自動車、船舶による貨物運送の取扱いを行う事業でありまして、当社は外航海運、内航海運、自動車運送の利用運送および取次事業について神戸、大阪、名古屋、横浜および東京において外航海運業者、陸運業者ならびに内航業者に貨物運送の取次を行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社（関連会社）は上記陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社（関連会社）は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

C. 港湾荷役事業

港湾において船舶若しくは「はしけ」により運送された貨物の上屋、その他荷さばき場への搬入、船舶若しくは「はしけ」により運送されるべき貨物の荷さばき場からの搬出、これらの貨物の荷さばき場における荷さばき若しくは保管を行う事業であり、当社は神戸および京浜港において事業を行っております。

2. 国際輸送事業

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

3. 兼業事業

A. 通関業

輸出入貨物の税関における通関手続きの業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京の各税関より許可を受け行っております。

B. 倉庫業

需要者の求めに応じ、貨物の保管およびこれに付帯する荷役作業を行い、寄託貨物にたいして倉荷証券を発行する事業で、当社は神戸、大阪、名古屋、および横浜において港湾で取扱う貨物を主とし、保管荷役作業を行っております。

C. 運送代理店業

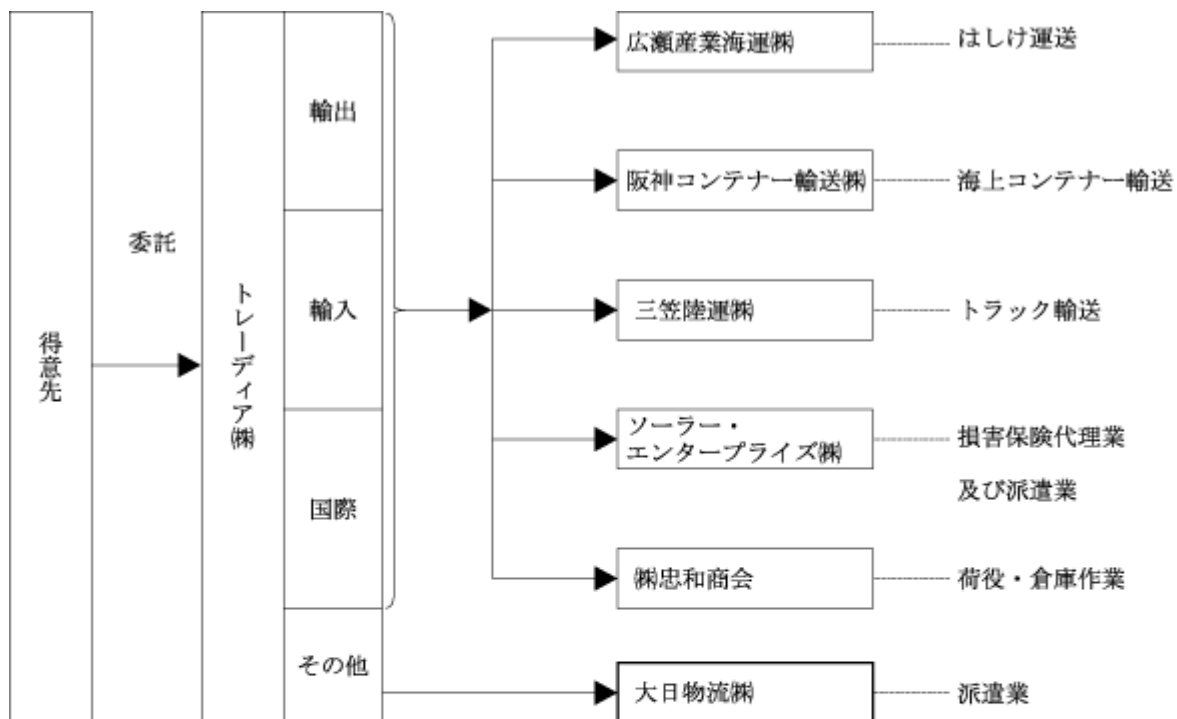
運送機関の業務を代行して運送契約の締結等の代理を行う事業で、当社は国際航空貨物の代理業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京において行っております。

4. その他

- ・ソーラー・エンタープライズ株式会社（関連会社）は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。
- ・株式会社忠和商会（関連会社）は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。
- ・大日物流株式会社（連結子会社）は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



連結子会社

持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」ことを企業使命に掲げ経営基盤を強化し、存在感のある事業体を目指すとともに顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供することを基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く港湾物流業界は、流通形態の変革により今後の事業環境は大きく変化するものと思われまます。当社グループといたしましては、この変化に即応できる効率的な体制づくりと物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、積極的な営業展開による収益の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は円安の定着、原油安の影響により製造業を中心に緩やかな回復基調にあるものの、消費増税や円安による物価上昇の影響による個人消費の停滞、人材不足等の景気後退懸念や、中国をはじめとする新興国経済減速の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。このような経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、営業戦略拠点の移管より組織効率を高めると共に、事業の推進力向上を図り、わが国生産構造の変化に対応した国際物流サービスの充実と新たな海外拠点の整備拡充を行い、顧客ニーズに沿った国際物流サービスの提供による収益性の確保と、更なる国内物流拠点の構築をめざし、基幹港湾物流施設の有効利用を図り、経営資源を最大限活用して顧客からのより一層の信頼を得る総合物流企業を目指し、業績の向上に邁進する所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,944	882,601
受取手形及び売掛金	1,629,504	1,694,378
繰延税金資産	88,499	90,932
立替金	647,913	716,272
その他	98,286	100,985
貸倒引当金	△1,174	△2,224
流動資産合計	3,165,973	3,482,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,009,900	7,031,937
減価償却累計額	△5,266,106	△5,397,738
建物及び構築物 (純額)	1,743,793	1,634,198
機械装置及び運搬具	571,638	571,888
減価償却累計額	△498,133	△516,153
機械装置及び運搬具 (純額)	73,505	55,735
工具、器具及び備品	93,959	93,546
減価償却累計額	△82,382	△85,068
工具、器具及び備品 (純額)	11,577	8,477
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	215,734	208,030
減価償却累計額	△155,546	△85,464
リース資産 (純額)	60,187	122,565
有形固定資産合計	3,670,720	3,602,633
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	167,709	274,641
無形固定資産合計	202,269	309,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043,244	1,279,586
差入保証金	778,842	779,453
その他	511,921	541,823
貸倒引当金	△11,810	△23,235
投資その他の資産合計	2,322,198	2,577,627
固定資産合計	6,195,188	6,489,462
資産合計	9,361,162	9,972,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,266,084	1,377,425
短期借入金	2,490,402	2,578,658
リース債務	21,592	40,139
未払法人税等	31,951	115,084
賞与引当金	185,850	185,220
その他	238,275	293,588
流動負債合計	4,234,156	4,590,115
固定負債		
長期借入金	2,284,472	2,117,554
リース債務	43,390	91,839
長期末払金	104,957	165,168
繰延税金負債	83,225	172,539
役員退職慰労引当金	67,761	82,445
退職給付に係る負債	283,422	153,635
固定負債合計	2,867,229	2,783,182
負債合計	7,101,385	7,373,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,383,789	1,362,313
自己株式	△9,254	△9,352
株主資本合計	2,279,962	2,258,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,758	322,073
退職給付に係る調整累計額	△190,944	18,647
その他の包括利益累計額合計	△20,185	340,720
純資産合計	2,259,776	2,599,109
負債純資産合計	9,361,162	9,972,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	13,995,578	14,313,590
営業費用	12,918,144	13,255,771
営業総利益	1,077,433	1,057,818
一般管理費	995,616	969,518
営業利益	81,817	88,299
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,811	74,881
持分法による投資利益	6,634	26,190
その他	67,638	60,139
営業外収益合計	139,084	161,211
営業外費用		
支払利息	90,487	87,378
その他	8,927	14,578
営業外費用合計	99,415	101,957
経常利益	121,486	147,553
特別利益		
固定資産処分益	432	-
投資有価証券売却益	51	-
特別利益合計	483	-
特別損失		
固定資産除売却損	345	0
ゴルフ会員権償還損	5,000	-
特別損失合計	5,345	0
税金等調整前当期純利益	116,624	147,553
法人税、住民税及び事業税	28,094	121,524
法人税等調整額	28,643	△64,441
法人税等合計	56,738	57,082
少数株主損益調整前当期純利益	59,886	90,471
当期純利益	59,886	90,471

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	59,886	90,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,504	151,315
退職給付に係る調整額	-	209,591
その他の包括利益合計	37,504	360,906
包括利益	97,391	451,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,391	451,377
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,397,253	△9,200	2,293,480	133,253	—	133,253	2,426,734
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	735,000	170,427	1,397,253	△9,200	2,293,480	133,253	—	133,253	2,426,734
当期変動額									
剰余金の配当			△73,350		△73,350				△73,350
当期純利益			59,886		59,886				59,886
自己株式の取得				△54	△54				△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						37,504	△190,944	△153,439	△153,439
当期変動額合計	—	—	△13,464	△54	△13,518	37,504	△190,944	△153,439	△166,957
当期末残高	735,000	170,427	1,383,789	△9,254	2,279,962	170,758	△190,944	△20,185	2,259,776

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,383,789	△9,254	2,279,962	170,758	△190,944	△20,185	2,259,776
会計方針の変更による 累積的影響額			△38,597		△38,597				△38,597
会計方針の変更を反映し た当期首残高	735,000	170,427	1,345,191	△9,254	2,241,364	170,758	△190,944	△20,185	2,221,178
当期変動額									
剰余金の配当			△73,348		△73,348				△73,348
当期純利益			90,471		90,471				90,471
自己株式の取得				△97	△97				△97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						151,315	209,591	360,906	360,906
当期変動額合計	—	—	17,122	△97	17,024	151,315	209,591	360,906	377,930
当期末残高	735,000	170,427	1,362,313	△9,352	2,258,388	322,073	18,647	340,720	2,599,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,624	147,553
減価償却費	233,820	217,457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,387	135,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,705	12,475
受取利息及び受取配当金	△64,811	△74,881
支払利息	90,487	87,378
持分法による投資損益 (△は益)	△6,634	△26,190
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△86	0
その他の損益 (△は益)	2,260	△8,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,419	△630
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	-
営業債権の増減額 (△は増加)	64,087	△76,299
その他の資産の増減額 (△は増加)	△123,347	△70,277
営業債務の増減額 (△は減少)	31,452	111,340
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,143	43,639
小計	283,556	499,075
利息及び配当金の受取額	64,811	74,881
利息の支払額	△81,484	△86,636
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	86	△39,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,969	448,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,514	△22,398
有形固定資産の売却による収入	3,018	-
無形固定資産の取得による支出	△30,490	△47,513
投資有価証券の取得による支出	△5,097	△5,196
投資有価証券の売却等による収入	1,232	-
貸付金の回収による収入	23,336	7,200
その他の収入	33,876	25,027
その他の支出	△45,854	△41,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,491	△84,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△54	△97
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△965,402	△978,662
長期借入れによる収入	700,000	800,000
配当金の支払額	△73,350	△73,348
その他の支出	△35,078	△31,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,885	△183,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,407	179,657
現金及び現金同等物の期首残高	746,352	702,944
現金及び現金同等物の期末残高	702,944	882,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大日物流株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

会社等の名称

阪神コンテナ輸送株式会社

三笠陸運株式会社

広瀬産業海運株式会社

ソーラー・エンタープライズ株式会社

株式会社忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流(深圳)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤続期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が60,309千円増加し、利益剰余金が38,597千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,233,701	5,457,159	5,096,242	13,787,102	208,475	13,995,578	—	13,995,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	859	131	—	990	83,124	84,114	△84,114	—
計	3,234,560	5,457,290	5,096,242	13,788,093	291,599	14,079,693	△84,114	13,995,578
セグメント利益又は損失(△)	△127,133	64,970	121,299	59,136	22,680	81,817	—	81,817
その他の項目								
減価償却費	85,491	110,761	37,566	233,820	—	233,820	—	233,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,518	15,944	4,182	29,645	—	29,645	60,870	90,516

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,870千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,278,754	5,492,001	5,325,474	14,096,230	217,359	14,313,590	—	14,313,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	—	82	82,914	82,996	△82,996	—
計	3,278,754	5,492,084	5,325,474	14,096,313	300,273	14,396,586	△82,996	14,313,590
セグメント利益又は損失(△)	△90,918	△6,112	121,243	24,211	64,087	88,299	—	88,299
その他の項目								
減価償却費	84,663	95,965	36,828	217,457	—	217,457	—	217,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,138	44,815	17,416	101,369	—	101,369	154,830	256,200

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154,830千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	154.16円	177.32円
1株当たり当期純利益金額	4.08円	6.17円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.53円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,259,776	2,599,109
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,259,776	2,599,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,657	14,657

4. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	59,886	90,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,886	90,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,657	14,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,206	868,159
受取手形	51,660	67,447
売掛金	1,573,836	1,625,581
前払費用	31,365	31,554
繰延税金資産	88,499	90,932
立替金	647,913	716,272
その他	66,060	68,514
貸倒引当金	△1,174	△2,224
流動資産合計	3,150,366	3,466,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,765,556	6,787,593
減価償却累計額	△5,051,624	△5,177,548
建物(純額)	1,713,932	1,610,045
構築物	244,343	244,343
減価償却累計額	△214,482	△220,190
構築物(純額)	29,861	24,153
機械及び装置	307,301	307,301
減価償却累計額	△249,268	△259,117
機械及び装置(純額)	58,033	48,184
車両運搬具	264,336	264,586
減価償却累計額	△248,865	△257,036
車両運搬具(純額)	15,471	7,550
工具、器具及び備品	93,959	93,546
減価償却累計額	△82,382	△85,068
工具、器具及び備品(純額)	11,577	8,477
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	215,734	208,030
減価償却累計額	△155,546	△85,464
リース資産(純額)	60,187	122,565
有形固定資産合計	3,670,720	3,602,633
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	96,440	68,718
電話加入権	12,111	12,111
ソフトウェア仮勘定	59,081	193,735
無形固定資産合計	202,193	309,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	869,086	1,082,507
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	150,850	150,850
関係会社出資金	100,308	100,308
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	73,600	60,000
破産更生債権等	11,810	23,235
長期前払費用	23,506	22,005
前払年金費用	14,927	-
差入保証金	778,842	779,453
その他	167,487	191,652
貸倒引当金	△11,810	△23,235
投資その他の資産合計	2,276,199	2,484,367
固定資産合計	6,149,114	6,396,126
資産合計	9,299,480	9,862,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,225	86,243
営業未払金	1,181,045	1,293,795
短期借入金	1,580,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	910,402	898,658
リース債務	21,592	40,139
未払金	72,413	95,797
未払費用	88,140	90,136
未払事業所税	7,995	8,540
未払法人税等	30,716	112,832
預り金	64,993	93,806
前受収益	1,178	1,090
賞与引当金	185,850	185,220
流動負債合計	4,231,553	4,586,259
固定負債		
長期借入金	2,284,472	2,117,554
リース債務	43,390	91,839
長期未払金	104,957	165,168
繰延税金負債	189,731	163,016
退職給付引当金	-	181,000
役員退職慰労引当金	67,761	82,445
固定負債合計	2,690,313	2,801,024
負債合計	6,921,867	7,387,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	206,693	206,958
別途積立金	800,000	700,000
繰越利益剰余金	116,748	162,731
利益剰余金合計	1,307,191	1,253,439
自己株式	△5,764	△5,862
株主資本合計	2,206,855	2,153,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,758	322,073
評価・換算差額等合計	170,758	322,073
純資産合計	2,377,613	2,475,078
負債純資産合計	9,299,480	9,862,363

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	13,938,011	14,287,337
営業費用	12,881,142	13,241,992
営業総利益	1,056,868	1,045,345
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	446,466	444,457
賞与引当金繰入額	36,225	35,640
退職給付費用	49,016	45,458
福利厚生費	76,175	74,786
旅費及び交通費	44,474	43,497
事業所税	2,840	7,640
賃借料	42,812	42,327
減価償却費	38,161	36,522
その他	244,959	236,352
一般管理費合計	981,131	966,680
営業利益	75,737	78,664
営業外収益		
受取利息	1,805	1,458
受取配当金	63,208	73,557
業務受託料	23,589	23,610
受取賃貸料	29,431	20,049
保険解約返戻金	427	8,118
その他	13,017	8,350
営業外収益合計	131,480	135,144
営業外費用		
支払利息	90,487	87,378
その他	8,927	14,578
営業外費用合計	99,415	101,957
経常利益	107,802	111,852
特別利益		
固定資産処分益	432	-
投資有価証券売却益	51	-
特別利益合計	483	-
特別損失		
固定資産廃棄損	345	0
ゴルフ会員権償還損	5,000	-
特別損失合計	5,345	0
税引前当期純利益	102,939	111,852
法人税、住民税及び事業税	25,377	118,004
法人税等調整額	28,643	△64,346
法人税等合計	54,021	53,657
当期純利益	48,918	58,194

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	217,903	800,000	129,970	1,331,623
会計方針の変更による累 積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	217,903	800,000	129,970	1,331,623
当期変動額								
剰余金の配当							△73,350	△73,350
買換資産積立金の取崩					△11,560		11,560	—
実効税率変更に伴う積 立金の増加					350		△350	—
当期純利益							48,918	48,918
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△11,210	—	△13,221	△24,431
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,693	800,000	116,748	1,307,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,709	2,231,341	133,253	133,253	2,364,594
会計方針の変更による累 積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,709	2,231,341	133,253	133,253	2,364,594
当期変動額					
剰余金の配当		△73,350			△73,350
買換資産積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積 立金の増加		—			—
当期純利益		48,918			48,918
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			37,504	37,504	37,504
当期変動額合計	△54	△24,485	37,504	37,504	13,018
当期末残高	△5,764	2,206,855	170,758	170,758	2,377,613

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,693	800,000	116,748	1,307,191
会計方針の変更による累 積的影響額							△38,597	△38,597
会計方針の変更を反映し た当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,693	800,000	78,151	1,268,594
当期変動額								
剰余金の配当							△73,348	△73,348
買換資産積立金の取崩					△11,211		11,211	—
実効税率変更に伴う積 立金の増加					11,476		△11,476	—
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	—
当期純利益							58,194	58,194
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	265	△100,000	84,580	△15,154
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,958	700,000	162,731	1,253,439

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,764	2,206,855	170,758	170,758	2,377,613
会計方針の変更による累 積的影響額		△38,597			△38,597
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,764	2,168,257	170,758	170,758	2,339,015
当期変動額					
剰余金の配当		△73,348			△73,348
買換資産積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積 立金の増加		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		58,194			58,194
自己株式の取得	△97	△97			△97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			151,315	151,315	151,315
当期変動額合計	△97	△15,252	151,315	151,315	136,062
当期末残高	△5,862	2,153,005	322,073	322,073	2,475,078

7. その他

役員の変動（平成27年6月26日付予定）

下記の通り役員の変動を内定いたしましたのでお知らせします。

1. 代表者の変動

①新・旧の代表取締役の氏名及び役職名

		ふるごおり	かつひで	
(新任) 氏名		古	郡 勝 英	
新・役職名	代表取締役	取締役社長	社長執行役員	
現・役職名	代表取締役	専務取締役	専務執行役員	

		すずき	やすお	
(退任) 氏名		鈴	木 安 雄	
新・役職名	相談役			
現・役職名	代表取締役	取締役社長	社長執行役員	

②新代表者の略歴

生年月日	昭和24年6月1日	
最終学歴	昭和47年3月	専修大学経済学部卒業
略歴	昭和47年4月	当社入社
	平成12年4月	京浜支店営業第1部長
	平成15年4月	京浜支店長代理
	平成17年4月	名古屋支店長代理
	平成17年6月	取締役 名古屋支店長
	平成22年4月	取締役 常務執行役員 名古屋支店長
	平成23年4月	取締役 常務執行役員 営業本部長
	平成23年6月	常務取締役 物流事業本部長
	平成25年6月	代表取締役 常務取締役
	平成26年4月	代表取締役 専務取締役 専務執行役員（現在）

2. その他の役員の変動

①新任監査役候補

		ふなびき	まさひこ	
常勤監査役		船	引 雅 彦	（現 神戸支店長付 部長）

②退任予定取締役

		おおも	のぶよし	
取締役 常務執行役員 京浜支店長		大	桃 信 義	

③退任予定監査役

		たなか	ひろみち	
常勤監査役		田	中 弘 道	（田中弘道は、参事に就任予定）
		あらき	としかず	
監査役		荒	木 紀 一	

3. 執行役員の異動

①昇格予定執行役員

常務執行役員 名古屋支店長	よしたけ としひろ 吉 竹 敏 浩	(現 執行役員 神戸支店長代理)
---------------	----------------------	------------------

②異動予定執行役員

常務執行役員 海外戦略本部次長	かさい やすひろ 笠 居 靖 弘	(現 常務執行役員 名古屋支店長)
-----------------	---------------------	-------------------

③新任予定執行役員

執行役員 京浜支店長	しまづ きよひと 嶋 津 清 仁	(現 京浜支店 営業第2部長)
執行役員 神戸支店長代理	ますだ ひろと 増 田 裕 人	(現 本店 営業戦略室部長)